

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年4月13日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS

【英訳名】 USEN-NEXT HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 宇野 康秀

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 馬淵 将平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 馬淵 将平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (百万円)	83,574	95,330	175,769
経常利益 (百万円)	3,378	5,103	6,702
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,775	2,428	6,069
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,745	2,359	6,165
純資産額 (百万円)	16,750	23,235	21,170
総資産額 (百万円)	135,106	143,249	142,250
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.56	40.44	101.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.53	40.40	100.96
自己資本比率 (%)	12.4	16.2	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,904	5,183	19,599
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,001	3,839	6,666
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,914	2,232	6,082
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,696	19,672	20,559

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.32	16.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当社グループは、BtoB市場において主軸事業である音楽配信サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々な顧客が当社グループにとっての最大の資産であると考えております。

これらを最大限に活用するとともに、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」、「メディア事業」の6セグメントにおける様々な顧客ニーズ・課題をワンストップで解決するソリューション提供企業としての地位を更に確固たるものとするための取り組みに注力しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の下振れリスクなど先行きは不透明ではありますが、既存事業の強化を図るため店舗向けIoTを始めとするサービスラインナップの充実にも積極的に取り組んでまいりました。2019年10月1日の消費税率改定を契機に業務店では、軽減税率やポイント還元のためのキャッシュレス決済への対応が加速しております。

このような状況下、当社グループでは、それらの課題に向けて、タブレットPOSレジ等の商品や省人化のための商品を取りそろえ、きめ細やかな対応によって業務店の課題解決の一助となる取り組みに注力してまいりました。

更に、AIによる音声認識を活用した電話自動注文サービスや多言語による迷子・災害情報などの館内アナウンスや店内放送/館内放送サービスの提供、医療機関向け顔認証機能搭載の次世代型キオスクの投入など、先端テクノロジーを駆使したサービスの提供にも引き続き注力しております。

高成長事業と位置付けるコンテンツ配信事業の映像配信サービスでは、引き続き市場規模が順調に広がりをみせていることから、一層の事業規模の拡大を図るために、サービスの拡充やテレビコマーシャルによる認知度向上を図る等、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高95,330百万円(前年同四半期比14.1%増)、営業利益5,944百万円(前年同四半期比50.8%増)、経常利益5,103百万円(前年同四半期比51.1%増)、また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2,428百万円(前年同四半期比36.8%増)となりました。

なお、2018年10月1日付でキャンシステム㈱を株式取得により連結子会社としておりますが、みなし取得日を前第1四半期連結会計期間末としているため、前第2四半期連結累計期間の経営成績に同社の業績(2018年9月から2018年11月まで)は含まれておりません。

当社グループの各セグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)及び営業利益は以下のとおりであります。

<店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービスが運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

店舗サービス事業は、当社グループの事業の主軸であり、その安定的な収益基盤を軸に、店舗のIoT市場の開拓を積極的に進めていく方針であります。このため、特に、業務店向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んでまいりました。

業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽配信サービスやIoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータル的なソリューションの提供やサポートを提案してまいりました。

2020年1月には、新生銀行と合併で(株)USEN-NEXTフィナンシャルを設立し、ビジネスクレジット(割賦)、ベンダーリース、事業用クレジットカード、レンディング等の金融サービスを通じて、飲食店・美容院・各種小売店等の小規模事業者の更なる利便性向上に寄与してまいります。

また、来客者の利便性向上のため急務であった商店街、大型商業施設やビルのエントランス、公園、駅、駐車場といった公共スペースへの公衆無線LANアクセスサービスの提供やキャンシステム(株)が提供するクラウドカメラ等も順調に推移いたしました。

更に、大型商業施設や商店街等において日英中韓の4か国語でさまざまな館内アナウンスを提供する「USENおもてなしキャスト」では、「営業時間の変更」や「ウイルス対策」など時事に対応したアナウンスを適切に提供するなど、常に顧客に必要とされるサービスを提供してまいりました。

その結果、店舗サービス事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は26,516百万円(前年同四半期比15.1%増)、営業利益は4,786百万円(前年同四半期比11.8%増)となりました。

<通信事業>

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「U-mobile」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

ブロードバンドインターネット回線の販売代理は、小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が引き続き堅調に推移しており、ワンショット型手数料獲得となる代理店事業から自社のサービス提供による契約回線等の獲得も順調に推移しており、ランニング売上の拡大による収益の安定化へのシフトを図っております。

また、オフィスのICT環境構築においては、「USEN GATE 02」のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス等を手掛けており、更に、オフィスで働く従業員のための音楽放送「Sound Design for OFFICE」も併せて提案するなど、オフィスに特化して、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

(株)USEN Smart Worksでは、オフィスにおける従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービスを取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

(株)USEN NETWORKSは、2019年12月より法人向けの電話通話サポートサービス「エコノミー通話サービス」をリニューアルし、訪日外国人客の取り込みを目指す店舗で、更なる従業員の負荷軽減や、外国人客のストレスフリーな環境整備を支援する取り組みを行ってまいりました。

その結果、通信事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は20,818百万円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益は1,845百万円(前年同四半期比28.1%増)となりました。

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の㈱アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

ホテル市場においては、ホテル数の増加による競争激化や人手不足によるコストアップや補完への対応が急務となり、ホテルへのITソリューションの導入ニーズが益々高まりを見せております。ホテル管理システムや自動精算機等の導入のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場浸透率の向上とシェアの拡大に継続的に取り組んでまいりました。

併せて、改正割賦販売法による決済端末の100%IC対応（2020年3月末期限）により、決済端末IC化又は自動精算機入替需要が高まっており、自動精算機等の納品数を伸長することができました。

また、病院においては、長年培ったテクノロジーと知見を集大成し、人工知能を使った顔認証・保険証確認機能搭載の次世代型キオスクを市場投入するとともに、クリニック向け精算機の市場投入により、今迄総合病院を中心とした機器導入による省人化・省力化がクリニック・歯科等の小規模な病院においても実現することが可能となり、納品数は堅調に拡大しております。

更に、顧客の経営効率化とサービスの向上を目的として、新たにデザイン性と機能性を兼ね備えたアミューズメント施設向け自動精算機を開発し、アミューズメント業界では初めて自動精算機の納入を開始いたしました。

それらに加えて、機器を導入頂いた後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチしたきめ細かいカスタマイゼーションを大切に、効率的で安定したサービスの提供により顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強化・安定化に引き続き注力してまいりました。

その結果、業務用システム事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は10,839百万円(前年同四半期比13.7%増)、営業利益は2,024百万円(前年同四半期比27.2%増)となりました。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、㈱U-NEXTマーケティング（2019年12月10日より㈱TACTに社名変更）が運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

映像配信サービスの市場が活性化する中、引き続きユーザーエクスペリエンスの改良、コンテンツの拡充、マーケットの開拓を進め、引き続き順調に契約者数を伸ばしております。

また、「U-NEXT」では、この年末年始にかけて初めて全国区でのTVCMを放映し、認知度が更に向上するとともに契約者数も大きく伸ばいたしました。

コンテンツの拡充においては、着実にあらゆるジャンルにおいてラインナップを拡大した結果、2019年5月の集計で見放題作品数が15か月連続でNo.1となりました（GEM Partners㈱調べ）。ジャンル別の作品数でも、洋画、邦画、韓流・アジアドラマ、アニメにおいて作品数No.1となっており、その後も引き続き多様化するニーズに応えられるサービスとして進化を続けております。

デバイス戦略においては、東芝映像ソリューション㈱から発売された「レグザ」と同様に、ハイセンスジャパン㈱から2020年1月に発売された「S6E」シリーズにおいて、同機対応リモコンに「U-NEXTボタン」が搭載されました。また、スマートスピーカー「Google Home」「Google Home Mini」などのGoogleアシスタント搭載のスマートスピーカーをはじめ、スマートディスプレイ「Google Nest Hub」で「U-NEXT」をお使いいただけるようになるなど視聴される方々の利便性向上にも注力してまいりました。

更に、国内の動画配信サービスでは初めて、ハリウッドメジャースタジオ作品を「4K UHD」「Dolby Vision®（ドルビービジョン）」「Dolby Atmos®（ドルビーアトモス）」で配信するなど、提供する画質や音質にも注力しております。

㈱TACTにおいては、2020年1月から新たにAIを用いてユーザーからの問い合わせに対して高品質な会話で適切な回答を自動応答する自動応答チャットボットサービス『AIコンシェルジュ for チャットボット』の提供を開始いたしました。

その結果、コンテンツ配信事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は20,598百万円(前年同四半期比30.9%増)、営業利益は329百万円(前年同四半期比3,106.8%増)となりました。

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の㈱USENが運営しております。エネルギー事業では、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧・低圧電力やガス、省エネサービスを中心に販売を進めてまいりました。

当該事業については、競合サービスとの競争が激化してきておりますが、業務店に対し様々なサービスとともにワンストップで提供することで、当社グループがサービス提供する価値を高めていっております。事業立上げ以来契約者数は増加しており、更なる顧客獲得に傾注して、安定的な黒字化を目指しております。

その結果、エネルギー事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は15,331百万円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益は39百万円(前年同期は営業損失306百万円)となりました。

<メディア事業>

メディア事業は、連結子会社の㈱USEN Mediaが運営しており、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」やウェディングメディア・イベントへの出展、ビューティーマーケット向けのWEBマガジン、フリーマガジンの発行等を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人(ヒト)と料理(サラ)にフォーカスしたグルメレストラン情報メディアで、関連する書籍の出版等、競合他社との差別化によるメディア力の強化を積極的に進めております。

2020年1月より、㈱Bespoが提供する飲食店向けに集客支援サービス「ビスポ!」から「ヒトサラ」の予約機能を利用する飲食店を即時予約できる取り組みを開始いたしました。

更に、訪日外国人向けグルメサイト「SAVOR JAPAN」を運営しており、2020年2月より㈱ナビタイムジャパンが運営する訪日外国人観光客向けナビゲーションサービス『Japan Travel by NAVITIME』と『SAVOR JAPAN』の店舗情報を連携させ、訪日外国人のレストラン選びをサポートするとともに、オンライン予約を可能にする取り組みを開始いたしました。

その結果、メディア事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,521百万円(前年同四半期比5.3%減)、営業利益は119百万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ998百万円増加し、143,249百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,748百万円増加し、50,381百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて750百万円減少し、92,867百万円となりました。

(負債)

流動負債は、シンジケートローンの借換えにより短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,368百万円減少し、45,694百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて302百万円増加し、74,319百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,064百万円増加し、23,235百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、19,672百万円となり、前連結会計年度末に比べて887百万円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は5,183百万円（前年同期は7,904百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を4,620百万円、減価償却費を2,347百万円、のれん償却額を1,798百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は3,839百万円（前年同期は3,001百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が2,484百万円減少したこと、無形固定資産の取得により資金が1,050百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は2,232百万円（前年同期は2,914百万円の支出）となりました。その主な要因は、シンジケートローンの総額借換えに伴い長期借入れによる収入により資金が73,500百万円増加したこと、長期借入金の返済により資金が72,524百万円減少したこと、短期借入金の返済により資金が2,500百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,066,611	60,069,611	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数は、 100株であります。完 全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式でありま す。
計	60,066,611	60,069,611		

(注) 提出日現在発行数には、2020年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	2,100	60,066,611	0	95	0	95

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
宇野 康秀	東京都港区	36,282,845	60.40
(株)UNO-HOLDINGS	東京都渋谷区恵比寿1丁目23番13号アルカイビル5F	9,825,600	16.35
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	5,879,766	9.78
島田 亨	東京都港区	1,223,300	2.03
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	800,000	1.33
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人:モルガン・スタンレー MUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	424,397	0.70
高橋 慧	東京都新宿区	328,700	0.54
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人:(株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決 済事業部)	259,500	0.43
MORGAN STANLEY&CO.LLC (常任代理人:モルガン・スタンレー MUFG証券(株))	1585 BROADWEY NEW YORK,NEW YORK 10036, U. S. A (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	242,495	0.40
U-NEXT社員持株会	東京都渋谷区神宮前3丁目35番2号	168,300	0.28
計		55,434,903	92.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,063,900	600,639	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,711		
発行済株式総数	60,066,611		
総株主の議決権		600,639	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,562	19,681
受取手形及び売掛金	2 19,162	2 19,392
たな卸資産	1 4,895	1 5,875
その他	5,116	6,606
貸倒引当金	1,105	1,173
流動資産合計	48,632	50,381
固定資産		
有形固定資産	20,189	20,510
無形固定資産		
のれん	54,217	52,418
その他	3,979	4,348
無形固定資産合計	58,197	56,767
投資その他の資産		
その他	20,228	20,585
投資損失引当金	218	218
貸倒引当金	4,779	4,776
投資その他の資産合計	15,231	15,590
固定資産合計	93,618	92,867
資産合計	142,250	143,249
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 22,757	2 22,820
短期借入金	2,500	-
1年内返済予定の長期借入金	4,986	5,550
その他の引当金	962	319
その他	15,856	17,004
流動負債合計	47,062	45,694
固定負債		
長期借入金	65,938	66,350
退職給付に係る負債	3,230	3,198
その他の引当金	349	348
その他	4,498	4,422
固定負債合計	74,017	74,319
負債合計	121,080	120,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94	95
資本剰余金	11,090	11,090
利益剰余金	9,704	11,833
株主資本合計	20,890	23,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	67
退職給付に係る調整累計額	93	115
その他の包括利益累計額合計	234	183
非支配株主持分	45	32
純資産合計	21,170	23,235
負債純資産合計	142,250	143,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	83,574	95,330
売上原価	50,068	56,725
売上総利益	33,505	38,605
販売費及び一般管理費	29,562	32,660
営業利益	3,942	5,944
営業外収益		
その他	256	107
営業外収益合計	256	107
営業外費用		
支払利息	717	450
支払手数料	11	312
その他	91	185
営業外費用合計	821	947
経常利益	3,378	5,103
特別利益		
子会社株式売却益	-	36
投資有価証券売却益	1	110
その他	311	11
特別利益合計	313	159
特別損失		
固定資産除却損	326	404
特別退職金	-	198
その他	19	38
特別損失合計	345	642
税金等調整前四半期純利益	3,346	4,620
法人税等	1,571	2,209
四半期純利益	1,774	2,411
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,775	2,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	1,774	2,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	74
退職給付に係る調整額	0	22
その他の包括利益合計	29	51
四半期包括利益	1,745	2,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,746	2,377
非支配株主に係る四半期包括利益	1	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,346	4,620
減価償却費	2,686	2,347
のれん償却額	1,675	1,798
貸倒引当金の増減額(は減少)	754	65
賞与引当金の増減額(は減少)	10	714
受取利息及び受取配当金	17	8
支払利息	717	450
子会社株式売却損益(は益)	-	36
投資有価証券売却損益(は益)	1	110
固定資産除却損	326	404
特別退職金	-	198
売上債権の増減額(は増加)	109	229
たな卸資産の増減額(は増加)	1,014	979
前払費用の増減額(は増加)	59	1,934
仕入債務の増減額(は減少)	4,149	27
前受金の増減額(は減少)	1,055	1,023
その他	692	1,245
小計	9,327	6,123
利息及び配当金の受取額	16	35
利息の支払額	717	453
移転補償金の受取額	143	1
法人税等の支払額	865	523
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,904	5,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,764	2,484
有形固定資産の売却による収入	617	541
有形固定資産の除却による支出	454	498
無形固定資産の取得による支出	744	1,050
投資有価証券の売却による収入	4	132
関係会社株式の売却による収入	-	77
関係会社株式の取得による支出	208	392
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	885	-
その他	432	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,001	3,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	2,500
長期借入れによる収入	-	73,500
長期借入金の返済による支出	2,684	72,524
配当金の支払額	-	299
その他	229	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,914	2,232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,988	887
現金及び現金同等物の期首残高	13,708	20,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,696	19,672

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

今後音楽配信インフラが通信衛星及びインターネット回線に移行していくこと等を契機に、受信端末機（チューナー）について使用実態を再調査した結果、同一店舗のサービス継続年数が長期化しており、かつ今後も同様の状況が見込まれることから、その使用実態を反映して耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ391百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
商品及び製品	1,948百万円	2,210百万円
仕掛品	278	670
原材料及び貯蔵品	2,669	2,994
計	4,895	5,875

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形	8百万円	13百万円
支払手形	69	37

3 保証債務

下記の会社の賃貸借契約に伴う債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
USEN Business Design(株)	20百万円	20百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
給与手当	9,657百万円	11,316百万円
貸倒引当金繰入額	148	160
退職給付費用	259	282
賞与引当金繰入額	636	-
株主優待引当金繰入額	-	21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	15,813百万円	19,681百万円
拘束性預金	116	9
現金及び現金同等物	15,696	19,672

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300	5.00	2019年8月31日	2019年11月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー 事業	メディア 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	22,821	18,890	9,492	15,612	14,098	2,657	83,572	1	83,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	207	658	36	123	-	4	1,031	1,031	-
計	23,029	19,549	9,529	15,736	14,098	2,661	84,604	1,030	83,574
セグメント利益又は 損失()	4,279	1,440	1,591	10	306	136	7,152	3,209	3,942

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 3,209百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

キャンシステム株を連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「店舗サービス事業」において12,874百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

キャンシステム株を連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントののれんの金額は、「店舗サービス事業」において9,535百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー 事業	メディア 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	26,186	20,100	10,713	20,467	15,331	2,516	95,314	15	95,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	718	126	130	-	4	1,309	1,309	-
計	26,516	20,818	10,839	20,598	15,331	2,521	96,624	1,294	95,330
セグメント利益又は 損失()	4,786	1,845	2,024	329	39	119	9,145	3,200	5,944

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 3,200百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。今後音楽配信インフラが通信衛星及びインターネット回線に移行していくこと等を契機に、受信端末機(チューナー)について使用実態を再調査した結果、同一店舗のサービス継続年数が長期化しており、かつ今後も同様の状況が見込まれることから、その使用実態を反映して耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「店舗サービス事業」で391百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29.56円	40.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,775	2,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,775	2,428
普通株式の期中平均株式数(株)	60,061,336	60,064,825
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29.53円	40.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	56,711	54,187
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月13日

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	公	太	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河	合	秀	敏	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	畑	村	国	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュフローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。